2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　アイティメディア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2148　　URL　https://corp.itmedia.co.jp/
代　表　者　　（役職名）代表取締役社長 兼 CEO　　（氏名）小林　教至
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO 兼 管理本部長　（氏名）加賀谷　昭大　TEL　03-5210-5012
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有　https://corp.itmedia.co.jp/ir/
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,415	12.6	994	22.1	935	22.0	984	25.3	644	23.4	644	23.3
2026年３月期中間期	3,921	1.9	815	△12.2	766	△13.5	785	△14.3	522	△17.0	522	△17.0

（注）当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義については、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.08	33.00
2026年３月期中間期	26.91	26.78

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,309	7,406	7,406	79.6
2026年３月期	10,546	8,664	8,664	82.2

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	100.00	100.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前年期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	10.7	2,200	13.9	2,000	13.3	1,380	15.8	70.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）マジセミ株式会社、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料13ページ「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記　（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項　（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,199,200株	2026年３月期	21,122,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,647,053株	2026年３月期	1,647,053株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,498,126株	2026年３月期中間期	19,416,793株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・調整後EBITDAは、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）および非経常的費用項目の影響を除外しております。
調整後EBITDAの計算式は以下の通りです。

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産に関わる減価償却費を除く）＋M&A関連費用＋株式報酬費用＋減損損失－その他の一時収益＋その他の一時費用

・決算説明資料は、2026年11月５日に当社ホームページ（https://corp.itmedia.co.jp/ir/）に掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12
（企業結合等関係） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上収益は、過去最高となる44億15百万円（前年同期比４億93百万円増、12.6%増）となりました。主な要因は、BtoCメディア事業の大きな成長と、BtoBメディア事業におけるマジセミ株式会社の新規連結に伴うデジタルイベント収益の増収です。

調整後EBITDAについては、上記の増収に対し、コストの増加は当初計画の範囲に収まったことで、９億94百万円（同１億79百万円増、22.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益は44億15百万円（同12.6%増）、調整後EBITDAは９億94百万円（同22.1%増）、営業利益は９億35百万円（同22.0%増）、中間利益は６億44百万円（同23.4%増）及び親会社の所有者に帰属する中間利益は６億44百万円（同23.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	3,921	4,415	+493	+12.6%
調整後EBITDA	815	994	+179	+22.1%
（調整後EBITDAマージン）	20.8%	22.5%	+1.7pt	
営業利益	766	935	+168	+22.0%
税引前中間利益	785	984	+198	+25.3%
中間利益	522	644	+122	+23.4%
１株当たり中間利益（EPS）	26.91円	33.08円	+6.17円	+22.9%

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の２つを報告セグメントとしております。

（単位：百万円）

報告セグメント		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
BtoBメディア	売上収益	3,161	3,462	+300	+9.5%
	調整後EBITDA	605	637	+31	+5.1%
	（調整後EBITDAマージン）	19.2%	18.4%	△0.8pt	
BtoCメディア	売上収益	759	952	+193	+25.4%
	調整後EBITDA	209	357	+148	+71.1%
	（調整後EBITDAマージン）	27.5%	37.5%	+10.0pt	

■当中間期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、34億62百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

新たにマジセミ株式会社が加わったことでデジタルイベント収益が大きく増収しました。一方で、一部大手顧客のマーケティング活動の鈍化を背景に顧客単価が減少し、利益効率についても低下をしています。

	(単位)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
BtoBメディア	百万円	3,161	3,462	+300	+9.5%
リードジェン収益	百万円	1,420	1,405	△15	△1.1%
顧客数	社	1,822	1,819	△3	△0.2%
顧客単価	万円	77	77	△0	△0.9%
デジタルイベント収益	百万円	813	1,081	+267	+32.9%
顧客数	社	245	465	+220	+89.8%
顧客単価	万円	332	232	△99	△30.0%
予約型広告&ブランド ソリューション収益	百万円	927	975	+48	+5.2%
顧客数	社	374	412	+38	+10.2%
顧客単価	万円	248	236	△11	△4.5%

・編集業務における基幹システムであるCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の刷新を進めております。2026年５月にはITmedia AI＋、７月にはITmedia NEWS、ITmedia エグゼクティブ、８月にはキーマンズネット、TechFactory、TechTargetジャパンについて新システムへの移管が完了いたしました。サイトのユーザビリティの改善に加え、AI活用も含む編集業務の効率化を企図しております。

・リードジェン会員数は140万人となり、前年同期比1.8%増加しました。

・子会社である発注ナビ株式会社が成長を継続しております。当中間連結会計期間末時点の加盟社数は9,547社となり、その影響力が拡大しております。

・年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業であるマジセミ株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得し、完全子会社化しました。デジタルイベント事業を大幅に強化し、中期における当社グループの成長を実現します。

BtoBメディア事業のメディア・サービス一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
IT&ビジネス分野	ITmedia NEWS ITmedia AI＋ ITmedia エンタープライズ ITmedia エグゼクティブ	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報
	ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報
	ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報
	＠IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説
	TechTargetジャパン キーマンズネット	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス
	TechLIVE by ITmedia	テクノロジー専門動画プラットフォーム
	発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
産業テクノロジー分野	MONOist	組立製造分野の最新技術解説並びに会員サービス
	EE Times Japan EDN Japan	半導体、エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
	TechFactory	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス
	BUILT	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス
	スマートジャパン	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報
デジタルイベント		アイティメディアやマジセミにおいて、展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス
リサーチ・コンサルティング		海外展示会レポート販売・マーケティングを中心としたコンサルティングサービス

各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。
https://corp.itmedia.co.jp/media/

掲載記事のご紹介（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

メディア	記事タイトル
ITmedia ビジネスオンライン	「社名は言えないが……」　半導体材料大手・富士フイルムのキーマンが語るチップ開発の裏側 https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2607/15/news047.html
BUILT	不夜城と呼ばれた千葉の地場ゼネコンが「ニコニコ帰れる日」を実現するまで　建設DX15年の道のり https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/2608/31/news010.html
キーマンズネット	舞鶴市「脱Windows」で６億円削減　１人１日82分を時短したGoogleツールの使い方 https://kn.itmedia.co.jp/kn/article/2606/17/1260617006/

■当中間期のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、９億52百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

読者の嗜好や検索エンジン等プラットフォームの動向に即したコンテンツの高品質化の効果に加え、特に当第１四半期において特需的に広告単価が大きく上昇したことで大きな成長が実現しております。

	(単位)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
BtoCメディア	百万円	759	952	+193	+25.4%
運用型広告収益	百万円	759	952	+193	+25.4%
PV(月平均)	百万PV	282	263	△18	△6.7%
広告単価(CPM)	円	447	602	+154	+34.5%

・2026年４月に開設15周年を迎えた「ねとらぼ」にて記念キャンペーン等の企画を展開するとともに、初の公式キャラ「とらぼはかせ」「じょしゅ」の誕生や公式マンガ連載を通じ、読者とのエンゲージメント強化を図っております。

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容
コンシューマー分野	ITmedia Mobile ITmedia PC USER	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報
	Fav-Log by ITmedia	日用品全般の購買支援情報
	ねとらぼ	ネット上の旬な話題の提供

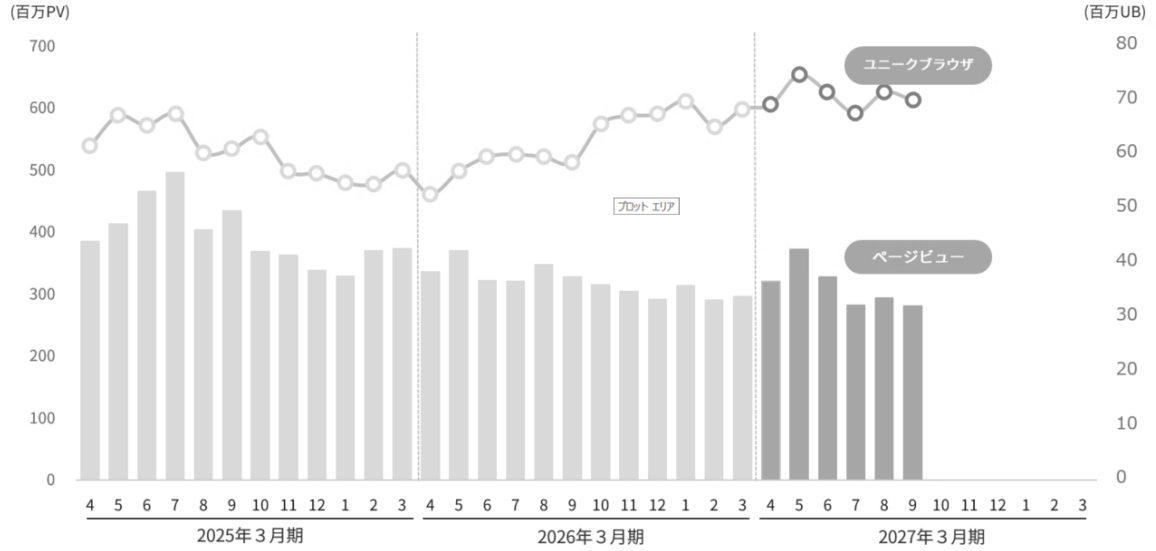
各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。
https://corp.itmedia.co.jp/media/

掲載記事のご紹介（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

メディア	記事タイトル
ITmedia Mobile	スマホの“ミニ”外付けディスプレイが流行の兆し？　若者がインカメラではなく「アウトカメラ」で自撮りする理由 https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2606/10/news090.html
ITmedia PC USER	“録画文化”は死ぬのか？　物理メディアの終わりが見えてきた今、TV番組保存の現実的な代替案を考える https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2604/01/news029.html

当中間期までのメディア力指標の推移

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)※1、ユニークブラウザ(UB)※2の当中間連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.7億PV、ユニークブラウザが月間7,469万UBとなっております。



※1 ページビュー　：　あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。１ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが１ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※2 ユニークブラウザ：　ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。１ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

資産

当中間連結会計期間末における資産合計は93億９百万円（前連結会計年度比12億37百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少28億15百万円、営業債権及びその他の債権の減少２億40百万円及びのれんの増加17億86百万円であります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は19億２百万円（前連結会計年度比21百万円増）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の減少78百万円、契約負債の増加65百万円及び引当金の増加36百万円であります。

資本

当中間連結会計期間末における資本合計は74億６百万円（前連結会計年度比12億58百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少13億２百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より28億15百万円減少し、31億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は９億99百万円（前年同期比２億24百万円増加）となりました。主な内訳は、税引前中間利益９億84百万円、減価償却費及び償却費１億36百万円、営業債権及びその他の債権の減少３億10百万円及び法人所得税の支払額３億60百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は18億27百万円（前年同期比17億17百万円減少）となりました。主な内訳は、子会社の取得による支出17億60百万円及び有形固定資産及び無形資産の取得による支出82百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は19億87百万円（前年同期比10百万円増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額19億46百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第中間連結会計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2026年５月１日公表の業績予想数値に変更はございません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,936,942	3,121,709
営業債権及びその他の債権	1,551,140	1,310,905
その他の金融資産	502,348	702,029
棚卸資産	14,016	12,773
その他の流動資産	135,957	196,382
流動資産合計	8,140,404	5,343,799
非流動資産		
有形固定資産	113,966	136,056
使用権資産	196,677	118,225
のれん	460,852	2,247,488
無形資産	511,033	503,953
持分法で会計処理されている投資	66,511	66,531
その他の金融資産	821,288	669,582
繰延税金資産	233,130	219,220
その他の非流動資産	2,304	4,217
非流動資産合計	2,405,765	3,965,276
資産合計	10,546,170	9,309,075
（負債及び資本の部）		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	399,360	373,860
リース負債	156,583	104,671
未払法人所得税	312,934	298,023
契約負債	299,536	364,890
その他の流動負債	563,853	606,921
流動負債合計	1,732,269	1,748,367
非流動負債		
リース負債	31,012	4,436
引当金	58,762	95,732
その他の非流動負債	59,231	54,324
非流動負債合計	149,006	154,493
負債合計	1,881,276	1,902,860
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,910,004	1,932,551
資本剰余金	2,200,532	2,222,621
利益剰余金	6,345,816	5,043,134
自己株式	△1,789,316	△1,789,316
その他の包括利益累計額	△2,143	△2,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,664,894	7,406,214
資本合計	8,664,894	7,406,214
負債及び資本合計	10,546,170	9,309,075

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	3,921,651	4,415,327
売上原価	1,572,766	1,616,640
売上総利益	2,348,884	2,798,686
販売費及び一般管理費	1,580,036	1,864,998
その他の営業損益（△は費用）	△2,218	1,690
営業利益	766,630	935,378
持分法による投資損益（△は損失）	7,467	19
その他の営業外損益（△は費用）	11,758	49,317
税引前中間利益	785,856	984,715
法人所得税	263,285	339,813
中間利益	522,570	644,902
中間利益の帰属		
親会社の所有者	522,570	644,902
	522,570	644,902
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	26.91	33.08
希薄化後１株当たり中間利益（円）	26.78	33.00

要約中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	522,570	644,902
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△159	△632
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△159	△632
その他の包括利益(税引後)合計	△159	△632
中間包括利益合計	522,410	644,270
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	522,410	644,270
	522,410	644,270

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	
2025年４月１日	1,891,713	2,182,612	7,095,527	△1,789,274	△603	9,379,975	9,379,975
中間包括利益							
中間利益	－	－	522,570	－	－	522,570	522,570
その他の包括利益	－	－	－	－	△159	△159	△159
中間包括利益合計	－	－	522,570	－	△159	522,410	522,410
所有者との取引額等							
新株の発行	2,836	2,779	－	－	－	5,616	5,616
剰余金の配当	－	－	△1,941,397	－	－	△1,941,397	△1,941,397
自己株式の取得	－	－	－	△34	－	△34	△34
所有者との取引額等合計	2,836	2,779	△1,941,397	△34	－	△1,935,815	△1,935,815
2025年９月30日	1,894,549	2,185,391	5,676,701	△1,789,308	△763	7,966,571	7,966,571

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	
2026年４月１日	1,910,004	2,200,532	6,345,816	△1,789,316	△2,143	8,664,894	8,664,894
中間包括利益							
中間利益	－	－	644,902	－	－	644,902	644,902
その他の包括利益	－	－	－	－	△632	△632	△632
中間包括利益合計	－	－	644,902	－	△632	644,270	644,270
所有者との取引額等							
新株の発行	22,546	22,088	－	－	－	44,635	44,635
剰余金の配当	－	－	△1,947,584	－	－	△1,947,584	△1,947,584
所有者との取引額等合計	22,546	22,088	△1,947,584	－	－	△1,902,949	△1,902,949
2026年９月30日	1,932,551	2,222,621	5,043,134	△1,789,316	△2,775	7,406,214	7,406,214

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	785,856	984,715
減価償却費及び償却費	114,979	136,152
持分法による投資損益（△は益）	△7,467	△19
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	184,318	310,206
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	△58,904	△23,855
契約負債の増減額（△は減少額）	△3,545	28,698
その他	△10,106	△86,009
小計	1,005,129	1,349,888
利息及び配当金の受取額	10,043	12,457
利息の支払額	△1,083	△2,314
法人所得税の支払額	△239,720	△360,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,369	999,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△104,055	△82,833
子会社の取得による支出	－	△1,760,167
投資有価証券の取得による支出	△200,000	－
その他	△5,342	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,397	△1,827,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	5,616	44,635
配当金の支払額	△1,935,787	△1,946,632
自己株式の取得による支出	△34	－
リース負債の返済による支出	△67,262	△76,773
その他	－	△8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,467	△1,987,410
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△1,332,496	△2,815,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,562,002	5,936,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,229,505	3,121,709

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,161,964	759,686	3,921,651	－	3,921,651
セグメント間の売上高	－	－	－	－	－
合計	3,161,964	759,686	3,921,651	－	3,921,651
セグメント利益	563,305	203,324	766,630	－	766,630
持分法による投資損益（△は損失）					7,467
その他の営業外損益（△は費用）					11,758
税引前中間利益					785,856

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	3,462,368	952,959	4,415,327	－	4,415,327
セグメント間の売上高	－	－	－	－	－
合計	3,462,368	952,959	4,415,327	－	4,415,327
セグメント利益	586,826	348,552	935,378	－	935,378
持分法による投資損益（△は損失）					19
その他の営業外損益（△は費用）					49,317
税引前中間利益					984,715

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年１月29日開催の取締役会において、マジセミ株式会社の全発行済株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2026年４月１日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マジセミ株式会社

事業の内容　　：セミナー・講演の企画及び斡旋並びに実施・運営、人材教育並びに研修の企画及び実施・運営、マーケティング及びセールスプロモーションに関する企画・立案並びにその代行

②企業結合を行った主な理由

対象会社は、年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業です。20万人を超える会員を抱え、テクノロジー領域を中心に「参加者のために本当に役に立つ情報を提供する、”本気”の問題解決セミナー」を提供しています。また、「Webinar as a Service」をキーワードに、ウェビナーを開催する企業に対し、集客から企画、当日運営までをワンストップで支援するサブスクリプション型のサービスを展開しており、IT企業を中心に年間200社を超える顧客にご利用いただいています。一方当社は、国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営しており、ニュース等の記事の配信に限らず、約200万人の会員を対象にバーチャル展示会のような大規模なイベントからウェビナーに至るまでさまざまな形式のデジタルイベントを開催しています。

対象会社と当社とは、テクノロジーについての専門性の高い情報提供により、その正しい活用方法を広め、社会に貢献するという共通の理念を持っています。当社に対象会社の人材、顧客、会員、サービスの基盤が加わることで、相互の会員に対しより有益でより多くのウェビナー受講機会を提供することが可能となり、デジタルイベントを介したリード提供サービスのシェアを大きく拡大することができます。

当社は、2029年度までにEPS 140円を超過することを中期の目標とし、既存事業の成長に加えて、積極的なM&Aによる成長加速を図っております。対象会社は、2025年12月期においても大きな成長をしておりますが、今後も当社とのシナジーを含めた継続的な成長を見込んでおり、この度の対象会社の子会社化は、当該中期目標の実現に資するものです。

③企業結合日

2026年４月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,050,000千円
取得原価		2,050,000千円

本株式取得前に本合併の事前準備として株式譲渡実行日までに実施された、株式会社オープンソース活用研究所の発行済全株式の対象会社への譲渡（対象会社による株式会社オープンソース活用研究所の完全子会社化）に伴う対価を控除することにより最終的な計算が完了し、取得対価は確定しております。

(3) 主要な取得関連費用及び対価の種類ごとの内訳

アドバイザリー費用等　　36,730千円

（注）当該費用は前連結会計年度において連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(4) 子会社株式の取得による支出

現金による取得対価	2,050,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	289,832千円
子会社の取得による支出	1,760,167千円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（単位：千円）

内訳	金額
資産	
現金及び現金同等物	289,832
その他の流動資産	76,148
非流動資産	25,201
資産合計	391,182
負債	
流動負債	85,845
非流動負債	41,971
負債合計	127,817
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	263,364

当中間連結会計期間末において計上した資産及び負債の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得対価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積もりによる暫定的な金額となっております。

(6) 発生したのれんの金額、発生要因

1,786,635千円

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額となっております。

(7) 要約中間連結損益計算書に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にマジセミ株式会社から生じた売上収益及び中間利益が、それぞれ331百万円および96百万円含まれております。